

特集「医学物理士という仕事」

巻頭言

京都府立医科大学大学院医学研究科
放射線診断治療学

山田 恵



欧米において病院の診療や研究を支えている職種の一つが医学物理士だ。その主たる業務は放射線治療の領域にあるが、その他の分野でも研究開発の主導的な役割を果たしている。外国の科学誌に掲載される放射線領域の論文著者に PhD が増えているのも、そのあらわれだ。プレゼンスの向上に伴い給与水準も医師に肉薄してきており、アメリカの家庭医、小児科医、そして感染症や内分泌を専門とする医師とはほぼ同じ水準まで来たようだ。

一方で日本における医学物理士への認知度は極度に低い。大学病院においてすら医学物理士が在籍しないところがある。その原因としては正規の大学教員としてのポジションが用意されていない、というところが最も大きい訳だが、他にも要因はありそうだ。例えば人数が極端に少ない事も大いに関与している。国内における有資格者はわずか 1,400 人程度だ。アメリカには 13,000 人もいるので人口比率（日本の 2.6 倍）から逆算すると、必要数の 1/3 程度しかいないという計算になる。

さて医学物理士のカバーする職域は放射線治療に留まらない。アメリカでは CT や MRI、PET/SPECT といった高額医療機器も医学物理士の管理下にある。特に活躍しているように見えるのが MRI に関わる医学物理士だ。こういった人材が企業との共同開発に重要な役割を果たしている。

わが国では残念ながらアカデミアと産業界が分断状態にあるので、両者を往来するような人材はほぼ存在しない。せいぜい寄附講座が開設される程度のピンポイントのコラボレーション

が存在するに留まる。欧米では両者の間をリボルビング・ドアのごとく往き来する人材がいるので、劣後の感は否めない。

周知のごとく、わが国には国際的な医療機器メーカー（例えば富士フイルム、キヤノン、島津製作所、日立製作所、住友重機械等）が存在するわけで、こういった会社における研究開発を考えた場合、アカデミアと産業界がより一層の繋がりを持つ方が良い事であるのは論を俟たない。しかし、その兆しは中々見えてこず、これは恐らく医学物理士という職種がまだ国内で社会的地位を確立していない、というところに一因があるのだろう。日本の産業育成を見据えた場合、アカデミアも率先して医学物理という分野に先行投資をしていく必要がある。

ということで本特集の第一義的な目標は医学物理士という仕事を広く知ってもらうことだ。そして副次的な目標として、その将来展望について考える機会になればと願っている。特にわが国においては、診療放射線技師から医学物理士になる、という世界的に見ると特異なキャリアパスが存在するので、この二つの分野の有機的な融合は今後の重要な課題となろう。そういう観点から日本医学物理学会のみならず日本診療放射線技師会からも執筆協力をおおいだ。このような無償の仕事を各界の著名人が快く引き受けて頂けたことに対し、この場で深く御礼を申し上げたい。特集の後半では教育の現場で指導的立場に立つ人材や現場で活躍する本学の医学物理士を執筆陣に加えた。これらの論説が現代医療における、まだ光の当たっていない分野を前進させる機会となれば望外の喜びである。